

第1ステージ(計画期間:平成14~16年度)

行財政改革の主な取組成果(行動計画・財政再建プラン)

- 取組成果
- ・職員数の削減---1,261人削減(定員適正化計画 966人、進捗率130.5%) 財政効果---規模ベースで約1,605億円の削減(H15,16,17予算発表資料)
 - ・総務ワークステーションの設置、文書課を政策法務課に改組、公社改革の推進、住宅供給公社の民事調停法による再生、血清研究所の廃止、支庁制度の廃止等出先機関の再編、公の施設の移譲等、部局別予算、庁内公募制等人事システムの転換、職員研修所の外部委託の実施
 - 行政の質的転換
 - 前例踏襲から脱却し、県民の視点に立った施策展開など、時代の変化に対応した県政の質的転換に取り組み、地域特性を活かした千葉県発・全国初の施策へと繋がった。
 - 施策の企画段階から、当事者を含めた県民と行政が協働し、一体となって行う施策展開へ転換させる「健康福祉千葉方式」などの結果、中核地域生活支援センターの設置に繋がる。
 - 新たな地域福祉像の具体的実現に向け、実践にあたって県民と行政が協働し、一体となって新たな地域社会づくりに取り組む、「プロジェクト・ブレメン」
 - 県民、企業、里山活動団体、土地所有者及び行政が協働して、里山を次世代に引き継ぐことを目的とした「千葉県里山条例」
 - 消費者の求める食の安全・安心に応えるため、消費者の視点を加えた施策への転換(食の安全安心体制の整備)等

環境変化

分権型社会 大量退職時代 厳しい財政状況

さらなる取組で、行財政改革第2ステージへ

[改革の視点・基本的方向]

- ・分権型社会への対応
 - 中央集権システムから脱却し、自己決定自己責任の原則のもと政策自治体としての能力を高め、国、県、市町村の役割を明確にし、地域特性を活かした、多様な主体と連携・協働を進める新しい行政システムを構築
- ・自立した財政基盤の確立
 - 予算の質的転換に向けて、民間能力の活用や県民との協働、選択と集中による事業の実施等自立した財政基盤を確立
- ・大量退職時代への対応
 - 真に必要な事務を見直した上で経営資源配分の重点化を進めるとともに、任期付職員の採用、民間委託等の積極的活用や人材開発の推進

第2ステージ(計画期間:平成17~20年度)

[改革] 第1の柱
新しい行政システムの構築

- 分権型社会に対応した新たな県の役割の確立
 - ・県の役割を踏まえた全事業の見直しを行う。なお、見直しに当たっては、外部の目も入れて大胆に行い、業務プロセスの改善や新たな施策への転換に取り組む。
 - ・市町村への権限移譲を積極的に進めるとともに、その際、人的支援等必要な支援を行う。
- 民間能力の活用
 - ・公共サービスが行政だけでなく多様な主体によって提供される新しい公共空間の形成に向けて、環境づくりを進める。
 - ・従来の枠組みにとらわれない新たな協働の手法について検討を進めるとともに、NPO等や民間企業等との連携と協働を促進する。
 - ・県職員が行う業務は、県職員でなければ行おうことのできない業務に限定し、民間委託や市場化テストを積極的に進める。
 - ・公の施設については、積極的に指定管理者制度を導入する。

[改革] 第2の柱
県庁経営改革

- 効率的な組織機構づくり
 - ・職員構成も踏まえ効率的な組織編成を行う。特に出先機関については、市町村合併の進展や県の役割等を踏まえ再編を進める。
 - ・試験研究機関については、民間機関や大学との連携を進め研究項目の選択と集中を図る。
- 公営企業の改革への取組
 - ・県の方針のもと、経営の総点検や経営計画の策定などを通じ、自ら積極的に事業の再構築を進める。
- 公社等外郭団体の見直し
 - ・環境変化に応じて見直し方針を検証し、必要な見直しを行う。
- 定員管理の適正化
 - ・県の役割、事業の選択と集中を踏まえ、業務量に見合った新たな定員適正化計画を策定する。(当面、前回計画を上回る削減を目標)
- 分権時代に対応した職員の能力向上、多様な人材の確保
 - ・新たな人事評価制度や職員の潜在能力を引き出す研修の仕組みを検討し、チャレンジ精神を持った職員を育成する。
 - ・専門的能力を持った者を採用するなど多様な人材の確保に努める。
- 電子化等を活用した業務プロセスの改善
 - ・電子自治体の構築を目指し、電子申請など業務プロセスの改善を進める。
- 入札・契約制度の改善及び公共工事コスト縮減
 - ・競争性の向上、手続の透明化を高めるため一般競争入札の拡大に取り組むとともに、公共工事コストを縮減する。

[改革] 第3の柱
財政改革~予算の質的転換を図るために~
[計画期間:平成18~20年度]

H18~H20の財政見通し
3年間で約2,700億円の財源不足

財政改革の目標
「自立した財政基盤の確立」

- 取組の視点
~予算の質的転換に向けて~
- ・民間能力の活用及びNPO等県民との協働
 - ・事業の徹底した選別
 - ・職員の意識改革

- (「自立した財政基盤の確立」に向けた取り組み)
- 安定した歳入の確保(330億円)
 - ・県税収入の確保
 - ・受益者負担の適正化
 - ・県有地の売却等
 - ・選択と集中による事業の実施(600億円)
 - ・内部管理的経費の抑制
 - ・投資的経費の抑制
 - ・その他一般行政経費の抑制
 - 財政健全化債・退職手当債の発行(1,350億円)
 - 国への地方税財政制度の改正要望

- 公債費負担の抑制
- ・県債残高の総額の抑制
 - ・資金調達手段の多様化

環境の変化にスピーディーかつ的確に対応するため、政策評価制度等を活用し毎年度改革事項や数値等を見直す「ローリング」方式

魅力のある、経済的にも文化的にも力強く、600万県民が夢と希望、自信と誇りがもてる千葉県づくり